記

1　推薦資格　労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第３条に規定する労災保険に係る労働保険の保険関係の成立している事業の事業主の加入している事業主の団体であって、滋賀労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。

2　推薦手続　推薦に当たっては、別紙様式による推薦書の正本及び副本に候補者の履歴書２部を添えて提出すること。

3　推薦締切日　平成21年８月３日

4　推薦書及び添付書類提出先　滋賀労働局労働基準部労災補償課

様式

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣　　殿

団体名及びその代表者名

印

参与候補者の推薦について

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者として、次の者を推薦します。

氏　名	年齢	所属団体名及びその地位	略歴	備　考

㈱1　所属団体名及びその地位の欄には、その所属する団体及びその地位が二つ以上ある場合は、その全部を列挙して記入する。

2　略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとして指定の公告

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第五項の規定により、国土調査以外の測量及び調査の結果作成された次の地図及び簿冊を、同条第二項によって認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして平成二十一年七月八日付けをもって指定したので、国土調査法施行令（昭和二十七年政令第五十九号）第十一条の規定により公告する。

平成二十一年七月二十二日

国土交通大臣　金子　一義

行政庁の名称	測量及び調査した地図及び簿冊の名称
小牧市	小牧市大草地区確定測量図
	小牧市大草地区調査簿

行政庁の名称	測量及び調査した地図及び簿冊の名称
式会社中山開発株	川島越都市計画事業北ン川地区画整理事業調側タ１ヱ地区チ十ヱ計画（仮称）イ査簿
	川島越都市計画事業北ン川地区画整理事業出側タ１ヱ地区チ十ヱ計画（仮称）イ来地形確認測量図

資　料

平成21年５月中国際収支状況（速報）

財　務　省

（単位：億円、％）

項　目	５　月	前　月	前年同月
貿易・サービス収支	2,328	−2,873	4,875
（対前年同月比）	（−52.5）	（　—）	（16.2）
貿易収支	3,873	1,843	4,973
（対前年同月比）	（−22.1）	（−69.2）	（−0.2）
輸出	37,601	39,151	65,046
（対前年同月比）	（−42.2）	（−40.6）	（4.2）
輸入	33,728	37,308	60,073
（対前年同月比）	（−43.9）	（−37.8）	（4.6）
サービス収支	−1,545	−4,717	−98
所得収支	11,833	10,567	15,670
経常移転収支	−1,143	−1,389	−734
経常収支	13,018	6,305	19,810
（対前年同月比）	（−34.3）	（−54.5）	（−6.8）
投資収支	−5,936	4,697	−14,931
直接投資	−1,309	−6,864	−4,108
証券投資	−29,174	34,282	−7,084
（証券貸借取引を除く）	（−25,988）	（16,062）	（2,711）
金融派生商品	−1,316	1,333	−75
その他投資	25,864	−24,055	−3,664
（証券貸借取引を除く）	（22,664）	（−5,858）	（−14,068）
その他資本収支	−352	−163	−248
資本収支	−6,288	4,533	−15,179
外貨準備増（−）減	−2,324	−54	−2,579
誤差脱漏	−4,406	−10,784	−2,052

（備考）　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。

平成21年１～３月中国際収支状況（確報）

財　務　省

（単位：億円、％）

項　目	１　月	２　月	３　月	１～３月
貿易・サービス収支	−10,572	693	1,541	−8,338
（対前年同月〈期〉比）	（486.4）	（−92.5）	（−87.1）	（　—）
貿易収支	−8,448	1,969	1,271	−5,207
（対前年同月〈期〉比）	（　—）	（−80.9）	（−89.8）	（　—）
輸出	32,828	33,028	39,233	105,088
（対前年同月〈期〉比）	（−46.3）	（−50.5）	（−46.6）	（−47.8）
輸入	41,276	31,059	37,961	110,295
（対前年同月〈期〉比）	（−31.7）	（−44.9）	（−37.8）	（−38.0）
サービス収支	−2,124	−1,276	270	−3,131
所得収支	9,916	11,045	16,987	37,948
経常移転収支	−671	−390	−3,182	−4,243
経常収支	−1,327	11,348	15,346	25,368
（対前年同月〈期〉比）	（　—）	（−54.9）	（−47.1）	（−61.4）
投資収支	−22,908	−16,992	−20,713	−60,613
直接投資	−2,956	−3,301	−9,100	−15,357
証券投資	−15,180	−38,779	−71,496	−125,455
（証券貸借取引を除く）	（−35,576）	（−38,811）	（−54,201）	（−128,588）
金融派生商品	1,361	1,230	1,024	3,615
その他投資	−6,133	23,858	58,859	76,584
（証券貸借取引を除く）	（14,252）	（23,873）	（41,542）	（79,667）
その他資本収支	−222	−207	−550	−979
資本収支	−23,130	−17,199	−21,263	−61,592
外貨準備増（−）減	−1,793	−3,327	3,632	−1,487
誤差脱漏	26,249	9,178	2,285	37,711

（備考）　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。